



2025年9月29日

各位

会社名 ソニーフィナンシャルグループ株式会社
代表者名 代表執行役 社長 CEO 遠藤 俊英
(コード番号 8729 東証 プライム 市場)
問い合わせ先 執行役員 財務部担当 佐井 拓実
(TEL : 03-5290-6500(代表))

東京証券取引所プライム市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年9月29日に東京証券取引所プライム市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）における当社グループの日本基準に基づく連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円)

項目	2026年3月期 (予想)		2026年3月期 第1四半期連結累計期間 (実績)	2025年3月期 (実績)
		対前期増減率		
経常利益	122,000	171.8%	△58,611	44,889
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	82,000	4.1%	△43,586	78,791
1株当たり 当期(四半期)純利益	11円47銭		△6円10銭	11円02銭
1株当たり配当金	3円50銭		—	0円00銭

- (注) 1. 当社グループの大宗を占める生命保険事業の経常収益には、特別勘定資産運用益が含まれており、特別勘定資産運用益が経常収益に占める割合が同業他社と比較して相対的に高い傾向にあります。特別勘定資産は、市況変動等の影響を大きく受けるため、将来の運用収益を予測することが困難です。また、特別勘定資産は、変額保険や変額個人年金保険などにおいて、資産運用の成果やリスクが契約者に帰属する仕組みであり、一般勘定資産とは性質が異なります。従って、当社では経常収益に関する業績予想の開示を行っておりません。
2. 当社は2025年8月8日付で普通株式435,100,266株につき7,149,358,214株の割合で株式分割を行いました。上記の1株当たり当期(四半期)純利益は、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。
3. 2026年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、2026年3月期(予想)の当期純利益を本日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)で除して算出したものであり、自己株式の取得状況に応じて、1株当たりの当期純利益は増加する可能性があります。
4. 2026年3月期の期末配当(予想)については、ソニーグループ株式会社による当社のパーシャル・スピンオフの効力発生日が2025年10月1日であることから、半期相当分として総額250億円(年換算500億円)以上を想定しております。なお、上記配当予想は、想定配当総額を本日時点の発行済株式総数で除して算出したものであり、自己株式の取得状況に応じて、1株当たりの配当金額は増加する可

能性があります。

5. 当社は、グループ各社における健全性と成長分野への投資のための適切な資本を確保した上で、安定的に配当を実施することを基本方針としております。当社はIFRS修正純利益*の40%~50%を配当する方針とし、1株当たり配当額の安定的な増加を目指します。

*当社は、資本市場における国際的な財務情報の比較可能性の向上及び当社が重視する長期視点での経営に適した経営指標を示す観点から、国際財務報告基準(以下「IFRS」)に基づく将来の目標値を開示しており、2027年3月期でのIFRSへの移行を目標に、IFRS適用に向けた態勢整備を進めております。上記のIFRS修正純利益は、IFRSに準拠して作成した、当社グループの当期純利益から以下の調整項目を控除した数値となります。

(ソニー生命)

①投資損益のうち変額保険関連損益^{*1}・為替差額(除くヘッジコスト相当分等^{*2})

②保険金融損益のうち変額保険関連損益^{*3}・為替差額

③有価証券の売却損益

④その他一過性の損益

(当社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、その他子会社)

①一過性の損益

(※1) 変額保険・変額個人年金保険見合いで有する、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じるもの。

(※2) ヘッジポジションを保持するために必要な取引手数料・マージンコスト。純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定(FV0指定)した債券から生じる当期の経過利息(期首金利に基づく)を含む。

(※3) 変額保険・変額個人年金保険に係る基礎となる項目の変動並びに金利及びその他金融リスクの変動による影響。

6. 2025年8月7日にソニーグループ株式会社 2025年度 第1四半期決算説明会にて発表しております2026年3月期のIFRSに基づく当社グループの通期連結業績予想に変更はございません。2026年3月期のIFRSに基づく当社グループの通期連結業績予想の詳細はこちらをご覧ください。

https://www.sonyfg.co.jp/ja/financial_info/results/sfgy_fy2025_1q_03.pdf

【2026年3月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の2026年3月期の連結業績予想は、2025年4月の当社取締役会で決議された連結事業計画を基に、2025年8月までの実績及び進捗状況を反映したものです。

当社グループは、生命保険・損害保険・銀行を中心とした金融グループであり、各社はそれぞれがユニークな「強み」を有しつつビジネスを展開しております。ソニー生命においては、営業職員(ライフプランナー)や代理店(パートナー)による対面販売を通じて、顧客一人ひとりのライフプランの実現に向けた保険を提供し、高い成長を実現しています。ソニー損保は、インターネットを軸としたダイレクト型のビジネスモデルを通じて、顧客満足度とブランド認知の両面で高い水準を維持しています。ソニー銀行は、デジタルバンクとして確固たる地位を築いており、預金・住宅ローンを中心に優良な顧客基盤を有しております。

当社グループを取り巻く経営環境について、わが国経済は、インバウンド需要の増加や、春闘での2年連続の高い賃上げ率と物価上昇率のピークアウトなどに伴う実質所得改善による個人消費の持ち直し、景気を下支えすると期待されます。しかし、わが国を取り巻く世界経済、国際金融市場の不確実性は極めて大きく、予断は全く許されない状況です。米国政府による関税引き上げによるわが国製造業のサプライチェーンの混乱に伴う輸出や生産の下振れ、他国・地域の報復措置拡大による世界的な貿易縮小、金融市場の不安定化によるボラティリティの高まりなどに注意が必要です。また、関税に加え、移民取り締まり強化などの影響による米国のスタグフレーションリスクにも警戒が必要です。

このような経営環境の中、2025年3月期を始期とする3カ年の中期経営計画が進展しており、2026年3月期からは企業理念を再定義のうえ、「感動できる人生を、いっしょに。」をOur Vision(私たちのありたい姿)として掲げ、お客さまの“自分らしい人生”に寄り添い、支えることで、ソニーグ

ループが掲げる「感動」の提供に貢献してまいります。

中期経営計画の具体的な戦略としては、いわゆる「両利きの経営」に基づき、「深化と探索」を重視し、既存ビジネスの成長である「深化」と、さらなる成長に向けたグループ横断の取り組みである「探索」の両面により持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

「深化」としては、主要3子会社をはじめとする各事業の持続的なオーガニック成長を着実に実現してまいります。

また、さらなる成長に向けたグループ横断的な取り組みである「探索」としては、若年層・富裕層・シニア層への顧客層への拡大や、当社グループ一体での価値提供（当社グループのスクラム）を進めてまいります。

① 報告セグメント別の業績予想

(単位：百万円)

	2026年3月期（予想）		2025年3月期（実績）
	経常利益	対前期増減率	経常利益
生命保険事業	99,000	380.2%	20,615
損害保険事業	8,500	18.0%	7,200
銀行事業	18,500	△2.0%	18,881

② 報告セグメント別の主要な前提条件

(1) 生保事業

当社グループ業績の大宗を占める生命保険事業においては、お客さま本位の業務運営の徹底やコンプライアンス態勢の一層の強化に取り組むとともに、中期経営計画で掲げる「お客さまの『生きがい』ある人生をお守りする」ことの実現に向けて各分野での事業展開を図っています。質を伴った成長とするため、ライフプランナーチャネル・代理店チャネルの強化を継続することに加え、法人・シニア戦略やトータルライフプランニングサービス拡充を進めていきます。また、持続的成長を支えるため、営業、商品開発、資産運用と多面的な対応を通じ、ERM(Enterprise Risk Management)態勢の強化を進めております。一部商品の出再や債券売却等により、財務基盤の強化も図っていきます。

2026年3月期は、ALM(資産負債の総合管理)の考え方に基づくリバランスを目的とした債券売却を当期も前期同様に実施することとし、前期を約220億円上回る売却損を見込んでいることや、前期に計上した危険準備金の取崩益（約120億円）が剥落する一方、財務改善施策の一環である米ドル建保険契約の一部出再による責任準備金戻入益（約1,100億円）を見込んでいることから、経常利益は前期比で大きく増加し、990億円（前期比380.2%増）を見込んでおります。

上記以外については、保険料収入や保険金支払・事業費等については、保有契約の拡大等により前期よりも増加する見込みですが、解約が前期よりも減少することにより解約益が減少する見込みであるため、これらの要因により経常利益は前期比でほぼ横ばいを見込んでいます。

業績予想を作成する上で、主な前提条件は次のとおりであります。

- 保険料収入・保険金等支払
保有契約に基づき見込まれる保険料収入や保険金等の支払額に加え、営業施策等を踏まえた新契約の獲得も勘案した金額を見込んでおります。
- 資産運用損益
直近の市況環境を踏まえ、資産運用収益及び費用を見込んでおります。
- 事業費等
直近の実績を参考に、事業運営に必要な経費等を見込んでおります。

なお、2026年3月期の第1四半期連結累計期間において、上述のALM(資産負債の総合管理)の考え

方に基づくリバランスを目的とした債券売却の一部を実施済みであり、一般勘定における有価証券売却損を計上したことなどにより、637億円の経常損失(前年同期は218億円の経常損失)となっております。

(2) 損害保険事業

損害保険事業においては、主力の自動車保険と火災保険を中心に、主にウェブサイトやカスタマーセンターを通じたダイレクト型のビジネスモデルを展開しており、お客さまに価値を感じていただける独自性や納得感のある商品、高品質で信頼できるサービスの提供を目指しております。持続的成長を実現するべく、自動車保険については、契約者サービスの強化に加えて自然災害の頻発・激甚化や物価上昇に対応した機動的な保険料改定等を中心とする商品改定を行ってまいります。また、主力の自動車保険や火災保険での成長のほか、多種目化による顧客基盤の拡大にも取り組んでまいります。

2026年3月期は、新契約獲得のためのマーケティングコスト等の増加により営業費及び一般管理費が増加するものの、保険料改定効果により損害率が改善する見込みであることなどから、経常利益は前期比で増加し、85億円（前期比18.0%増）を見込んでおります。

なお、保険料収入や保険金等支払については、保有契約の拡大等による増加を織り込んでおります。

(3) 銀行事業

銀行事業においては、お客さまにとってより使いやすい金融サービスを提供し、商品力とお客さま対応力の強化や利便性の向上に取り組んでおります。2025年5月にリリースした新勘定系システムを活用して、グループにおける顧客獲得と資金循環の基盤として役割を発揮していきます。今後、ソニー生命やソニーグループのエンタテインメントと連携したBaaS（Banking as a Service）・web3サービスの提供等を予定しております。

2026年3月期は、海外金利の高止まりの機を捉えた運用残高の増加などを背景に、市場運用業務及び外貨預金業務が好調に推移することにより資金運用収益が増加するものの、円金利の上昇による資金調達費用の増加や新勘定系システムの導入に伴うシステム関連費の増加により、経常利益は185億円（前期比2.0%減）を見込んでおります。

③その他損益（特別損益等、親会社株主に帰属する当期純利益）

(1) 特別損益等

2026年3月期は、前期に計上した生命保険事業での債券の売却損等のてん補に充てるための価格変動準備金の取崩益（約670億円）が剥落することにより、4億円の特別利益（前期比99.4%減）及び40億円の特別損失（前期比300.1%増）を見込んでおります。

(2) 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、経常利益は前期に比して171.8%増を見込んでいるものの、特別利益が前期よりも減少することにより、親会社株主に帰属する当期純利益は820億円（前期比4.1%増）を見込んでおります。

以上

ご注意事項：

本資料に記載されている、当社グループ（当社と、その傘下のソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社、ソニー・ライフケア株式会社、ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社並びにそれらの子会社及び関連会社から構成される金融サービスグループをいいます。以下同じ。）の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しや試算は、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しや試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の仮定、決定及び判断に基づいています。

実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これらの見通しや試算と大きく異なる結果となりうるため、これらの見通しや試算のみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。当社グループはそのような義務を負いません。重要なリスク及び不確実な要素については、当社の新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）も併せてご参照ください。

また、本資料は証券の売付けの申込み、又は、証券の買付けの誘引もしくは申込みの勧誘を行うものではありません。本発表文は、2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）における当社グループの連結業績予想を一般に公表するものであり、投資の勧誘又はその他の類似行為を行うためのものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は販売を行うことはできません。



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

会社名 ソニーフィナンシャルグループ株式会社
代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 遠藤 俊英
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 佐井 拓実

URL <https://www.sonyfg.co.jp/>

(TEL) (03) 5290-6500 (代表)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	732,464	△19.4	△58,611	—	△43,586	—
2025年3月期第1四半期	908,850	△11.9	△15,455	—	△12,253	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期△39,935百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △8,385百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益※1	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益※2
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△6.10	—
2025年3月期第1四半期	△1.71	—

※1 当社は2025年8月8日付で普通株式435,100,266株につき7,149,358,214株の割合で株式分割を行いました。上記の1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※2 2025年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2026年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	23,484,576	629,864	2.7
2025年3月期	23,370,923	669,754	2.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 629,802百万円 2025年3月期 669,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	7,149,358,214株	2025年3月期	7,149,358,214株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	7,149,358,214株	2025年3月期1Q	7,149,358,214株

(注) 当社は2025年8月8日付で普通株式435,100,266株につき7,149,358,214株の割合で株式分割を行いました。上記の発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、損害保険事業及び銀行事業において増加したものの、生命保険事業において減少した結果、7,324億円(前年度比19.4%減)となりました。経常損益は、損害保険事業において増益となったものの、生命保険事業及び銀行事業において減益となった結果、586億円の損失(前年同期は154億円の経常損失)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、435億円の損失(前年同期は122億円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

事業別の経常収益及び経常損益は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	前年同期比	
経常収益	9,088億円	7,324億円	△1,763億円	△19.4%
生命保険事業	8,354億円	6,505億円	△1,848億円	△22.1%
損害保険事業	420億円	480億円	+60億円	+14.3%
銀行事業	285億円	303億円	+17億円	+6.2%
経常利益又は経常損失(△)	△154億円	△586億円	△431億円	—
生命保険事業	△218億円	△637億円	△418億円	—
損害保険事業	7億円	30億円	+22億円	+296.7%
銀行事業	61億円	29億円	△31億円	△51.7%

生命保険事業：経常収益は、前年の為替差益の剥落及び特別勘定における運用益の減少により、6,505億円(前年同期比22.1%減)となりました。損益面では、ALM(資産負債の総合管理)の考え方に基づくリバランスを目的とした債券売却に伴う一般勘定における有価証券売却損益の悪化等により、637億円の経常損失(前年同期は218億円の経常損失)となりました。

損害保険事業：経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が堅調に増加したことにより、480億円(前年同期比14.3%増)となりました。経常利益は、自然災害の減少等により損害率が低下したことにより、30億円(同296.7%増)となりました。

銀行事業：貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益の増加があったものの、住宅ローン関連役務収入の減少により、経常収益は303億円(前年同期比6.2%増)、経常利益は29億円(同51.7%減)となりました。

(2) 財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、23兆4,845億円(前年度末比0.5%増)となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が17兆7,806億円(同1.4%増)、貸出金が3兆8,990億円(同0.0%増)であります。

負債の部合計は、22兆8,547億円(同0.7%増)となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が16兆854億円(同1.6%増)、預金が4兆2,677億円(同0.6%増)であります。

純資産の部合計は、6,298億円(同6.0%減)となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、△693億円(同37億円増)となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	956,268	850,753
コールローン及び買入手形	260,008	175,631
買入金銭債権	27,416	25,815
金銭の信託	39,917	39,055
有価証券	17,528,295	17,780,641
貸出金	3,899,036	3,899,090
有形固定資産	104,694	105,463
無形固定資産	76,612	77,815
再保険貸	20,029	24,667
外国為替	2,183	2,952
その他資産	298,736	329,983
退職給付に係る資産	10,146	10,237
繰延税金資産	149,340	164,257
貸倒引当金	△1,764	△1,787
資産の部合計	23,370,923	23,484,576
負債の部		
保険契約準備金	15,834,196	16,085,401
支払備金	116,280	111,611
責任準備金	15,714,794	15,970,657
契約者配当準備金	3,121	3,133
代理店借	3,865	3,227
再保険借	5,360	4,648
預金	4,243,962	4,267,796
コールマネー及び売渡手形	192,278	223,881
売現先勘定	1,230,050	1,126,712
債券貸借取引受入担保金	290,988	312,608
借入金	499,020	479,110
外国為替	1,440	1,708
社債	110,500	100,500
その他負債	237,680	199,430
賞与引当金	5,990	2,835
退職給付に係る負債	38,018	38,020
特別法上の準備金	4,398	5,376
価格変動準備金	4,398	5,376
繰延税金負債	—	31
持分法適用に伴う負債	3,414	3,421
負債の部合計	22,701,168	22,854,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,029	20,029
資本剰余金	191,259	191,259
利益剰余金	531,737	488,151
株主資本合計	743,026	699,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,110	△69,364
繰延ヘッジ損益	290	266
土地再評価差額金	△2,720	△2,720
退職給付に係る調整累計額	2,252	2,182
その他の包括利益累計額合計	△73,287	△69,636
新株予約権	16	61
純資産の部合計	669,754	629,864
負債及び純資産の部合計	23,370,923	23,484,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
経常収益	908,850	732,464
生命保険事業	834,249	649,771
保険料等収入	455,394	433,280
(うち保険料)	453,390	422,013
資産運用収益	372,704	207,129
(うち利息及び配当金等収入)	57,448	56,133
(うち有価証券売却益)	671	—
(うち有価証券償還益)	—	0
(うち為替差益)	101,314	—
(うち特別勘定資産運用益)	213,269	150,991
その他経常収益	6,150	9,361
損害保険事業	42,069	48,080
保険引受収益	41,691	47,610
(うち正味収入保険料)	41,660	46,640
(うち積立保険料等運用益)	31	34
(うち支払備金戻入額)	—	934
資産運用収益	364	462
(うち利息及び配当金収入)	396	497
(うち積立保険料等運用益振替)	△31	△34
その他経常収益	12	7
銀行事業	28,583	30,355
資金運用収益	22,294	26,805
(うち貸出金利息)	8,310	10,787
(うち有価証券利息配当金)	11,876	13,850
役務取引等収益	5,334	2,571
その他業務収益	21	628
その他経常収益	934	349
その他	3,947	4,257
その他経常収益	3,947	4,257

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
経常費用	924,306	791,076
生命保険事業	857,627	714,797
保険金等支払金	284,773	237,575
(うち保険金)	35,893	38,278
(うち年金)	5,489	5,787
(うち給付金)	48,167	51,422
(うち解約返戻金)	191,343	135,381
(うちその他返戻金)	2,553	1,275
責任準備金等繰入額	444,335	249,038
支払備金繰入額	6,537	—
責任準備金繰入額	437,798	249,038
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	61,549	156,477
(うち支払利息)	9,706	7,001
(うち売買目的有価証券運用損)	56	—
(うち有価証券売却損)	38,772	84,532
(うち金融派生商品費用)	11,757	12,250
(うち為替差損)	—	51,609
事業費	50,090	53,682
その他経常費用	16,878	18,022
損害保険事業	41,094	44,855
保険引受費用	31,483	34,059
(うち正味支払保険金)	22,373	23,763
(うち損害調査費)	2,716	3,060
(うち諸手数料及び集金費)	388	411
(うち支払備金繰入額)	765	—
(うち責任準備金繰入額)	5,238	6,823
営業費及び一般管理費	9,609	10,792
その他経常費用	1	3
銀行事業	21,555	26,982
資金調達費用	9,495	13,635
(うち預金利息)	7,893	10,835
役務取引等費用	4,926	5,148
その他業務費用	430	863
営業経費	6,619	7,252
その他経常費用	83	82
その他	4,028	4,440
その他経常費用	4,028	4,440
経常損失(△)	△15,455	△58,611

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
特別利益	19	270
国庫補助金	19	54
固定資産等処分益	—	215
新株予約権戻入益	—	0
特別損失	1,085	1,285
固定資産等処分損	38	307
減損損失	1	—
特別法上の準備金繰入額	1,044	977
価格変動準備金繰入額	1,044	977
契約者配当準備金繰入額	63	120
税金等調整前四半期純損失 (△)	△16,584	△59,746
法人税及び住民税等	△4,797	187
法人税等調整額	465	△16,347
法人税等合計	△4,331	△16,160
四半期純損失 (△)	△12,253	△43,586
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△12,253	△43,586

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△12,253	△43,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,958	3,745
繰延ヘッジ損益	1	△23
退職給付に係る調整額	△92	△70
その他の包括利益合計	3,867	3,650
四半期包括利益	△8,385	△39,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,385	△39,935

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

生命保険子会社において、当第1四半期連結会計期間に、個人有配当保険・年金保険商品区分に属する満期保有目的の債券(変更時点の連結貸借対照表計上金額793,331百万円)をその他有価証券に変更しております。これはALM(資産負債の総合管理)を目的とした債券の入れ替え等をより機動的に実施するために変更したものであり、区分変更後、当該債券の一部を売却しております。

この変更により、当第1四半期連結会計期間末の有価証券が56,797百万円減少、繰延税金資産が16,431百万円増加、その他有価証券評価差額金が40,365百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益(注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	834,249	42,069	28,583	904,903	3,947	908,850
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,168	0	7	1,176	—	1,176
計	835,418	42,070	28,591	906,079	3,947	910,027
セグメント利益又は損失(△)	△21,824	757	6,165	△14,901	△88	△14,990

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

2. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益(注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	649,771	48,080	30,355	728,207	4,257	732,464
(2) セグメント間の内部 経常収益	781	9	7	798	—	798
計	650,553	48,090	30,362	729,005	4,257	733,263
セグメント利益又は損失(△)	△63,713	3,004	2,976	△57,732	△190	△57,923

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

2. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
報告セグメント計	△14,901	△57,732
「その他」の区分の損益	△88	△190
事業セグメントに配分していない損益(注)	△465	△688
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△15,455	△58,611

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費	4,483百万円	4,904百万円
のれんの償却額	45百万円	45百万円

(重要な後発事象の注記)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式分割を実施し、発行可能株式総数に係る定款変更を行っております。また、2025年6月20日開催の定時株主総会決議に基づき、同日付で定款の一部を変更し、単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

親会社であるソニーグループ株式会社(以下「SGC」)による当社のパーシャル・スピンオフの実行により、SGCが2025年9月30日を基準日として、同日のSGC株主名簿に記録された株主の保有するSGC株式1株につき、当社株式1株の割合で現物配当を行うことを目的として、当社は、株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年8月8日を基準日として、同日最終の当社の株主名簿に記載又は記録されている株主の有する普通株式を、435,100,266株につき7,149,358,214株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	435,100,266株
今回の分割により増加する株式数	6,714,257,948株
株式分割後の発行済株式総数	7,149,358,214株
株式分割後の発行可能株式総数	25,000,000,000株

なお、当社は、発行可能株式総数に係る定款変更を行い、2025年8月8日付で発行可能株式総数は、23,400,000,000株増加し、25,000,000,000株といたしました。

③ 株式分割の効力発生日

基準日 : 2025年8月8日

効力発生日 : 2025年8月8日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しておりますが、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 単元株制度の採用

当社は、単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数は100株といたしました。

当社の連結業績*は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。

※ 当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連 結 : ソニーフィナンシャルグループ株式会社
ソニー生命保険株式会社
ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社
ソニー損害保険株式会社
ソニー銀行株式会社
ソニー・ライフケア株式会社
ライフケアデザイン株式会社
プラウドライフ株式会社
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社
SFV・GB投資事業有限責任組合
SFV・GB 2 号投資事業有限責任組合*

持分法適用 : ビー・エックス・ジェイ・エー・ワン・ホールディング株式会社
ソニーペイメントサービス株式会社
ETCソリューションズ株式会社

*2025年3月期第2四半期連結会計期間より、SFV・GB 2 号投資事業有限責任組合を新たに連結の範囲に含めております。